

# 三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド 【愛称:アジアンスター】

【運用報告書(全体版)】

第29作成期 (2021年11月16日から2022年5月16日まで)

第 57 期 / 第 58 期

第57期：決算日 2022年2月14日

第58期：決算日 2022年5月16日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年12月10日）
運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。</li><li>■銘柄選定に当たっては、好配当利回り銘柄を中心に、成長性・財務健全性等も勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。</li><li>■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</li><li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(除く日本、配当 込み、円ベース)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
49期 (2020年2月14日)	11,550	50	5.5	145.76	7.5	91.6	4.1	1,789
50期 (2020年5月14日)	9,352	50	△18.6	121.16	△16.9	92.1	3.7	1,410
51期 (2020年8月14日)	10,818	50	16.2	146.63	21.0	90.1	3.3	1,618
52期 (2020年11月16日)	11,219	50	4.2	156.63	6.8	95.9	2.9	1,597
53期 (2021年2月15日)	13,040	440	20.2	188.85	20.6	94.6	2.7	1,778
54期 (2021年5月14日)	12,858	50	△1.0	179.27	△5.1	93.7	2.9	1,736
55期 (2021年8月16日)	12,321	430	△0.8	178.43	△0.5	94.1	1.9	1,649
56期 (2021年11月15日)	12,657	50	3.1	186.26	4.4	91.2	1.7	1,704
57期 (2022年2月14日)	12,778	430	4.4	180.67	△3.0	93.3	2.0	1,665
58期 (2022年5月16日)	12,243	50	△3.8	170.70	△5.5	91.4	2.5	1,603

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

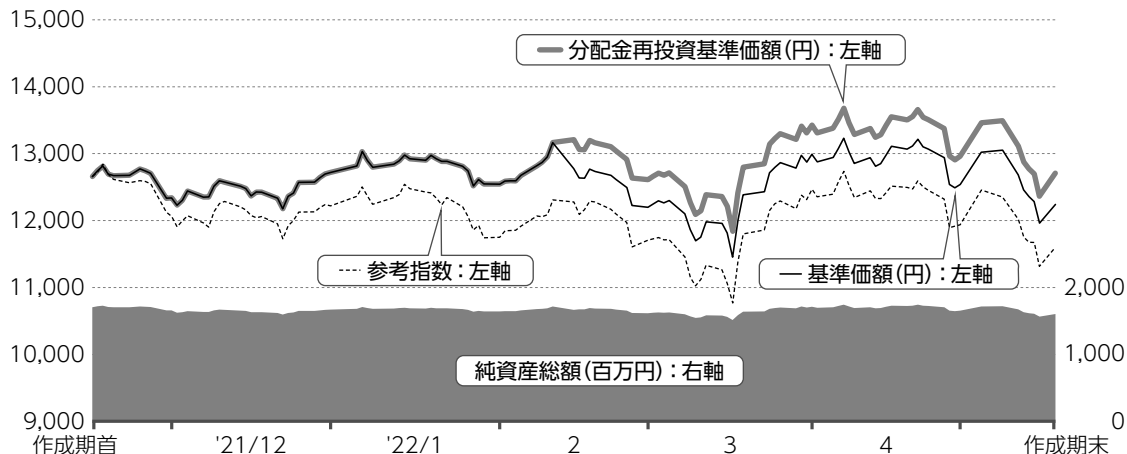
決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第57期	(期 首) 2021年11月15日	円 12,657	% -	186.26	% -	% 91.2	% 1.7
	11月末	12,339	△2.5	177.52	△4.7	92.6	1.9
	12月末	12,720	0.5	179.85	△3.4	91.3	2.1
	2022年1月末	12,545	△0.9	172.90	△7.2	89.4	1.9
	(期 末) 2022年2月14日	13,208	4.4	180.67	△3.0	93.3	2.0
第58期	(期 首) 2022年2月14日	12,778	-	180.67	-	93.3	2.0
	2月末	12,200	△4.5	172.31	△4.6	89.6	2.1
	3月末	12,988	1.6	183.49	1.6	90.9	2.3
	4月末	12,540	△1.9	175.68	△2.8	90.5	2.5
	(期 末) 2022年5月16日	12,293	△3.8	170.70	△5.5	91.4	2.5

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年11月16日から2022年5月16日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	12,657円
作成期末	12,243円 (当作成期既払分配金480円(税引前))
騰落率	+0.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2021年11月16日から2022年5月16日まで)

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- 2021年12月上旬から2022年2月にかけて、渡航制限の緩和など経済活動の再開の動きを好感して、東南アジア株式市場の一部が上昇したこと
- 期間を通じて、アジア・オセアニア市場の主要通貨が対円で上昇したこと

#### 下落要因

- 中国政府によるインターネット・プラットフォーム企業への規制強化や電力供給不足問題による景気の下振れ懸念などから、中国や香港の株式市場が下落したこと
- 2月以降、米国の金融引き締めに対する警戒感とロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの高まりにより、投資対象市場の株式市場が概ね下落したこと

投資環境について(2021年11月16日から2022年5月16日まで)

アジア・オセアニアの株式市場は、総じて下落しました。為替市場では、投資対象市場の通貨は円に対して上昇しました。

### 株式市場

米国で景気回復や供給網の混乱に伴い物価上昇が顕在化したことから、同国の金融政策が引き締めに転じたことにより、世界的に株式市場は下落圧力が強まりました。

香港や中国市場は、インターネット企業大手に対する国内外での規制強化など、幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感から、投資家心理が悪化しました。その後も、ロシアのウクライナ侵攻、中国各地での新型コロナウイルスの感染拡大などを受けてリスク回避の動きが強まり、期間を通じて軟調となりました。

台湾や韓国市場も、感染者数の増勢が続いたことや世界的なITや自動車などの供給網の混乱を嫌気して、下落しました。

東南アジアでは海外渡航や受け入れの規制を緩和し、経済活動は徐々に正常化しました。株式市場も総じて12月上旬から2月中旬まで上昇しました。その後は、中国における感染再拡大やウクライナ情勢の悪化による投資家心理の悪化から、下落しました。

### 為替市場

米ドル・円は、原油などコモディティ(商品)価格の上昇を背景とした米国金利の上昇や、日本の貿易収支の悪化観測などから米ドル高・円安が進みました。特に3月以降は、米国の政策金利見通しが急ピッチで引き上げられたことで日米金利差はさらに拡大に向かうとの観測が強まり、円売り・米ドル買いが加速しました。

アジアやオセアニアの主要通貨も、対円では、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて円に対して上昇しました。

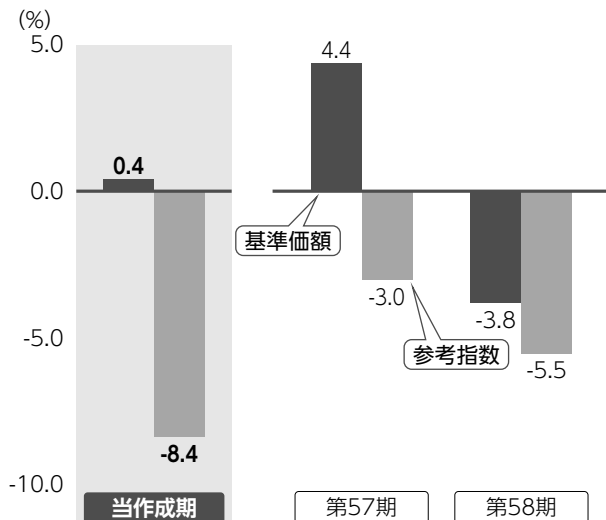
ポートフォリオについて(2021年11月16日から2022年5月16日まで)

配当利回りの水準や業績などを勘案して、銘柄の入替えを実施しました。経済活動の再開に伴うインドネシア経済の力強い回復による恩恵が期待できる、バンク・ネガラ・インドネシアを購入しました。中国や香港では、中国本土における中長期的な成長期待を背景にチャイナ・リソーシズ・ビールや、中長期

的な資本市場拡大の恩恵が期待できる香港証券取引所を購入しました。一方で、サプライチェーン(供給網)の混乱やスマートフォンやPC需要の鈍化見通しから、台湾のテクノロジー銘柄のメディアテックや聯詠科技(ノバテック・マイクロエレクトロニクス)を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2021年11月16日から2022年5月16日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

## 分配金について(2021年11月16日から2022年5月16日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第57期	第58期
当期分配金	430	50
(対基準価額比率)	(3.26%)	(0.41%)
当期の収益	430	50
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	4,635	4,665

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

米国の金利上昇、中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響、ロシアによるウクライナ侵攻による余波などの不透明要因があるため、世界の株式市場は値動きの荒い展開が当面続く可能性が高いと予想します。もっとも、アジア・オセアニア経済に対するロシアの影響は間接的なものにとどまり、また対外収支の健全性を踏まえると米国の利上げに伴うアジア資本市場からの資金流出リスクは小さいと考えます。

中国経済について、新規感染者数はピークアウトしており、中国の中央・地方政府は景気に配慮する政策に転換しています。今後も

中国政府は景気対策を強化する見込みであり、景気の先行きに対する懸念が緩和されると予想します。

アジア・オセアニアの企業業績は、下方修正のリスクはあるものの、全体としては回復基調が続くと予想します。中国など主要国景気に対する過度な悲観が後退すれば、株式市場は反発し、その後は業績の伸びに沿った動きを見込みます。

上記の市場見直しを受けて、株式の組入比率は高位を維持します。今後の業績見通しが良好な優良銘柄を中心に個別銘柄を選別します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

1万口当たりの費用明細(2021年11月16日から2022年5月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	107円	0.845%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,617円です。
( 投 信 会 社 )	(52)	(0.411)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(52)	(0.411)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(3)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.098	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(12)	(0.098)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	7	0.053	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(7)	(0.053)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	12	0.093	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(8)	(0.066)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(3)	(0.024)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	137	1.089	

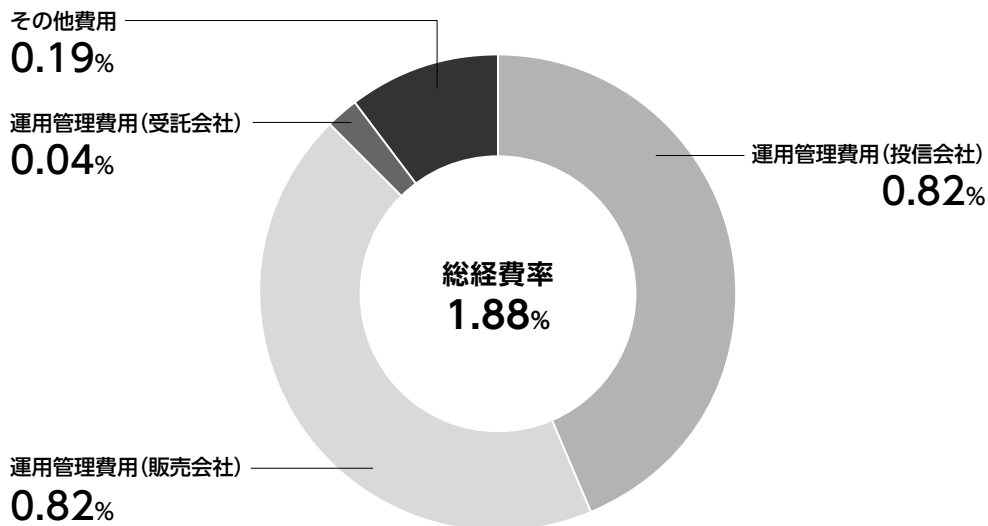
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.88%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2021年11月16日から2022年5月16日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 950	千オーストラリア・ドル 657	百株 370	千オーストラリア・ドル 960
	香 港	百株 13,770 (7.61)	千香港・ドル 12,348 (-)	百株 12,220	千香港・ドル 3,881
	シンガポール	百株 -	千シンガポール・ドル -	百株 150	千シンガポール・ドル 135
	台 湾	百株 -	千台湾・ドル -	百株 1,620	千台湾・ドル 33,718
	イ ン ド	百株 -	千インド・ルピー -	百株 120	千インド・ルピー 28,536
	国	インドネシア	百株 6,000	千インドネシア・ルピア 4,217,657	百株 -
韓 国		百株 -	千韓国・ウォン -	百株 20	千韓国・ウォン 131,723

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年11月16日から2022年5月16日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	631,670千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	1,504,814千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.41

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2021年11月16日から2022年5月16日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月16日から2022年5月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細(2022年5月16日現在)

### (1) 外国株式

銘柄	作成期首		作成期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
STEADFAST GROUP LTD	—	400	196	17,717	保険	
ALUMINA LTD	2,700	2,700	440	39,622	素材	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	100	110	334	30,106	エネルギー	
COLES GROUP LTD	150	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
WESTPAC BANKING CORP	140	—	—	—	銀行	
METCASH LTD	—	400	188	16,997	食品・生活必需品小売り	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	60	40	409	36,833	銀行	
TELSTRA CORP LTD	1,000	1,000	393	35,381	電気通信サービス	
MACQUARIE GROUP LTD	20	20	366	32,970	各種金融	
SUNCORP GROUP LTD	200	280	331	29,871	保険	
JB HI-FI LTD	50	50	242	21,845	小売	
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	4,420 9	5,000 9	2,902 —	261,347 <16.3%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
SHENZHEN INTL HOLDINGS	1,200	1,200	1,094	18,079	運輸	
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	—	300	1,339	22,128	食品・飲料・タバコ	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	—	60	1,971	32,570	各種金融	
CHINA YONGDA AUTOMOBILES SER	900	900	585	9,664	小売	
TENCENT HOLDINGS LTD	160	160	5,670	93,675	メディア・娯楽	
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	2,000	2,000	1,582	26,134	公益事業	
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	—	800	1,412	23,339	資本財	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	60	—	—	—	小売	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	600	440	1,771	29,256	素材	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	6,000	6,000	3,276	54,119	銀行	
JD.COM INC - CL A	40	67.61	1,349	22,293	小売	
NETEASE INC	80	80	1,146	18,938	メディア・娯楽	
CHINA RESOURCES LAND LTD	—	500	1,690	27,918	不動産	
AIA GROUP LTD	400	540	3,955	65,344	保険	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	500	500	1,342	22,178	運輸	
CHINA RESOURCES CEMENT	2,000	—	—	—	素材	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,000	1,000	965	15,941	公益事業	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	150	1,527	25,226	耐久消費財・アパレル	

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄	作成期首		作成期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	4,700	6,500	2,509	41,448	運輸	
CHINA MERCHANTS BANK-H	700	700	2,982	49,262	銀行	
NISSIN FOODS CO LTD	2,000	2,000	990	16,354	食品・飲料・タバコ	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	400	400	1,450	23,954	不動産	
BOC AVIATION LTD	200	200	1,182	19,526	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,940 18	24,497.61 21	39,791 -	657,357 <41.0%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
SHENG SIONG GROUP LTD	1,500	1,500	232	21,652	食品・生活必需品小売り	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	250	250	292	27,263	銀行	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	150	-	-	-	各種金融	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,900 3	1,750 2	525 -	48,916 <3.0%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランド・ドル	千円	
SPARK NEW ZEALAND LTD	500	500	245	19,977	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	500 1	500 1	245 -	19,977 <1.2%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
CHAI LEASE HOLDING CO LTD	278.76	278.76	5,366	23,330	各種金融	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	500	500	4,715	20,499	半導体・半導体製造装置	
WIWYNN CORP	20	20	1,880	8,173	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ITEQ CORP	500	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
YAGEO CORPORATION	80	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	576.41	516.41	26,388	114,729	半導体・半導体製造装置	
MEDIATEK INC	130	-	-	-	半導体・半導体製造装置	
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	100	-	-	-	半導体・半導体製造装置	
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	300	300	3,525	15,325	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UNITED INTEGRATED SERVICES	400	400	6,980	30,346	資本財	
REXON INDUSTRIAL CORP LTD	750	-	-	-	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,635.17 11	2,015.17 6	48,854 -	212,405 <13.2%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	120	-	-	-	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	120 1	- -	- -	- <->	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	8,000	8,000	3,408,000	30,331	電気通信サービス	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	-	6,000	4,950,000	44,055	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,000 1	14,000 2	8,358,000 -	74,386 <4.6%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
LG CORP	30	30	225,000	22,860	資本財	
KB FINANCIAL GROUP INC	40	40	233,200	23,693	銀行	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	170	150	997,500	101,346	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	200	200	278,000	28,244	各種金融	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	440 4	420 4	1,733,700 -	176,143 <11.0%>	

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄	作成期首	作成期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア) INARI AMERTRON BHD	百株 2,100	百株 2,100	千マレーシア・リンギット 537	千円 15,839	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 2,100	株数・金額 2,100	537	15,839		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	
合計	株数・金額 44,055.17	株数・金額 50,282.78	—	1,466,373		
	銘柄数<比率>	49	46	—	<91.4%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### (2) 外国投資信託証券

銘柄	作成期首	作成期末				
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) APA GROUP	口 40,000	口 40,000	千オーストラリア・ドル 449	千円 40,441	% 2.5	
小計	口数・金額 40,000	口数・金額 40,000	449	40,441		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.5%>	
合計	口数・金額 40,000	口数・金額 40,000	—	40,441		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.5%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年5月16日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,466,373	% 90.7
投資証券	40,441	2.5
コール・ローン等、その他	110,760	6.8
投資信託財産総額	1,617,575	100.0

※作成期末における外貨建資産(1,574,141千円)の投資信託財産総額(1,617,575千円)に対する比率は97.3%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=129.65円、1オーストラリア・ドル=90.03円、1香港・ドル=16.52円、1シンガポール・ドル=93.13円、1ニュージーランド・ドル=81.54円、1台湾・ドル=4.347円、100インドネシア・ルピア=0.89円、100韓国・ウォン=10.16円、1マレーシア・リンギット=29.463円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月14日) (2022年5月16日)

項 目	第57期末	第58期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>1,728,281,977円</b>	<b>1,617,575,333円</b>
コール・ローン等 株式(評価額)	139,565,181 1,553,510,739	108,032,670 1,466,373,479
投資証券(評価額)	32,589,528	40,441,476
未収配当金	2,616,529	2,727,708
<b>(B) 負 債</b>	<b>63,118,993</b>	<b>13,608,092</b>
未払収益分配金	56,035,153	6,550,510
未払信託報酬	7,056,024	7,030,172
その他未払費用	27,816	27,410
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>1,665,162,984</b>	<b>1,603,967,241</b>
元 本	1,303,143,101	1,310,102,175
次期繰越損益金	362,019,883	293,865,066
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,303,143,101口</b>	<b>1,310,102,175口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>12,778円</b>	<b>12,243円</b>

※当作成期における作成期首元本額1,346,818,307円、作成期中追加設定元本額39,217,082円、作成期中一部解約元本額75,933,214円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年11月16日) (自2022年2月15日)  
(至2022年2月14日) (至2022年5月16日)

項 目	第57期	第58期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>4,395,942円</b>	<b>18,518,423円</b>
受 取 配 当 金	4,267,068	18,520,829
受 取 利 息	350	63
そ の 他 収 益 金	136,693	—
支 払 利 息	△ 8,169	△ 2,469
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>74,767,085</b>	<b>△ 73,870,650</b>
売 買 益	128,495,129	173,482,378
売 買 損	△ 53,728,044	△ 247,353,028
<b>(C) 信 託 報 酬</b>	<b>△ 7,575,179</b>	<b>△ 8,088,312</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>71,587,848</b>	<b>△ 63,440,539</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>390,135,326</b>	<b>398,901,524</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 43,668,138</b>	<b>△ 35,045,409</b>
(配当等相当額)	( 198,326,059)	( 208,458,783)
(売買損益相当額)	(△241,994,197)	(△243,504,192)
<b>(G) 合 計 (D+E+F)</b>	<b>418,055,036</b>	<b>300,415,576</b>
<b>(H) 収 益 分 配 金</b>	<b>△ 56,035,153</b>	<b>△ 6,550,510</b>
次期繰越損益金(G+H)	<b>362,019,883</b>	<b>293,865,066</b>
追加信託差損益金	△ 43,668,138	△ 35,045,409
(配当等相当額)	( 198,326,059)	( 208,458,783)
(売買損益相当額)	(△241,994,197)	(△243,504,192)
分配準備積立金	405,688,021	402,781,125
繰 越 損 益 金	—	△ 73,870,650

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は3,740,600円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第57期	第58期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,975,520円	10,430,111円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	61,307,052	0
(c) 収益調整金	198,326,059	208,458,783
(d) 分配準備積立金	396,440,602	398,901,524
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	660,049,233	617,790,418
1万口当たり当期分配対象額	5,065.06	4,715.59
(f) 分配金	56,035,153	6,550,510
1万口当たり分配金	<b>430</b>	<b>50</b>

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金(税引前)	第57期	第58期
	430円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。